

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」
[放送日]2021年12月24日
[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』。今回は、日本銀行前橋支店長の渡辺真吾さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(渡辺支店長) よろしくお祈りします。日本銀行では、12月13日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。



(キャスター) まず、この業況判断D.I. ですが、これは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値ですね。

(渡辺支店長) はい。前回の9月調査では昨年6月調査以来の悪化となりましたが、今回は再び改善へ転じました。具体的には、前回調査から3ポイント改善し、マイナス5となりました。一方、先行きは、横ばい圏内の動きとなっています。

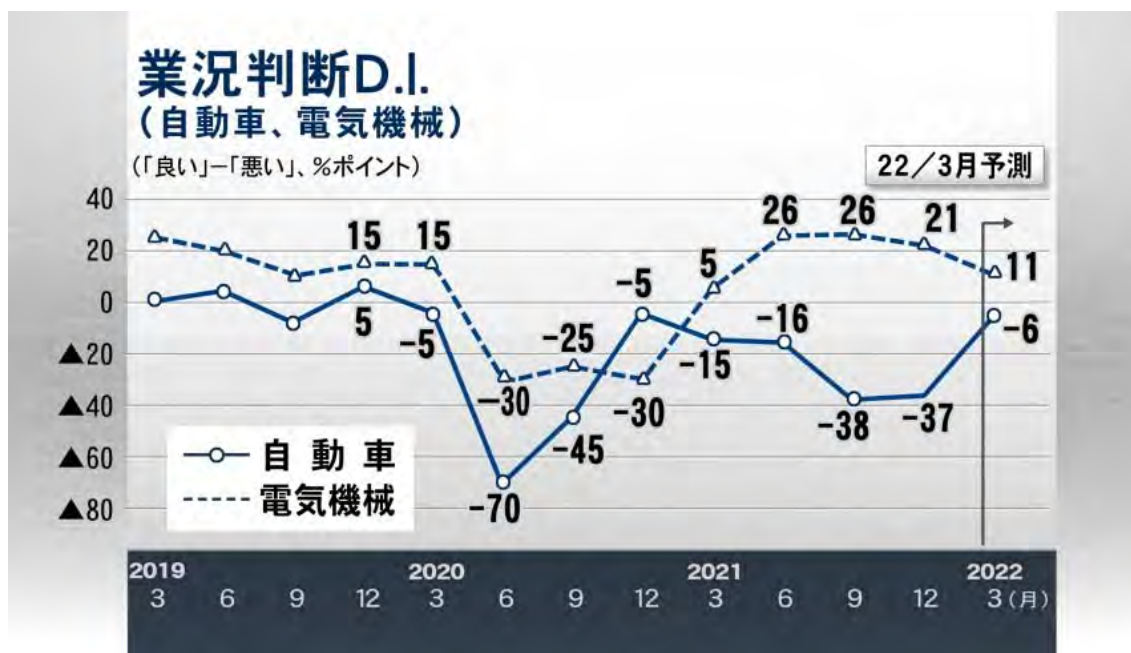
(キャスター) 今回は緊急事態宣言が解除された後での調査だと思いますが、群馬県ではどのような影響がみられたのでしょうか。

(渡辺支店長) はい。そうした影響を含め、業種別にご説明します。



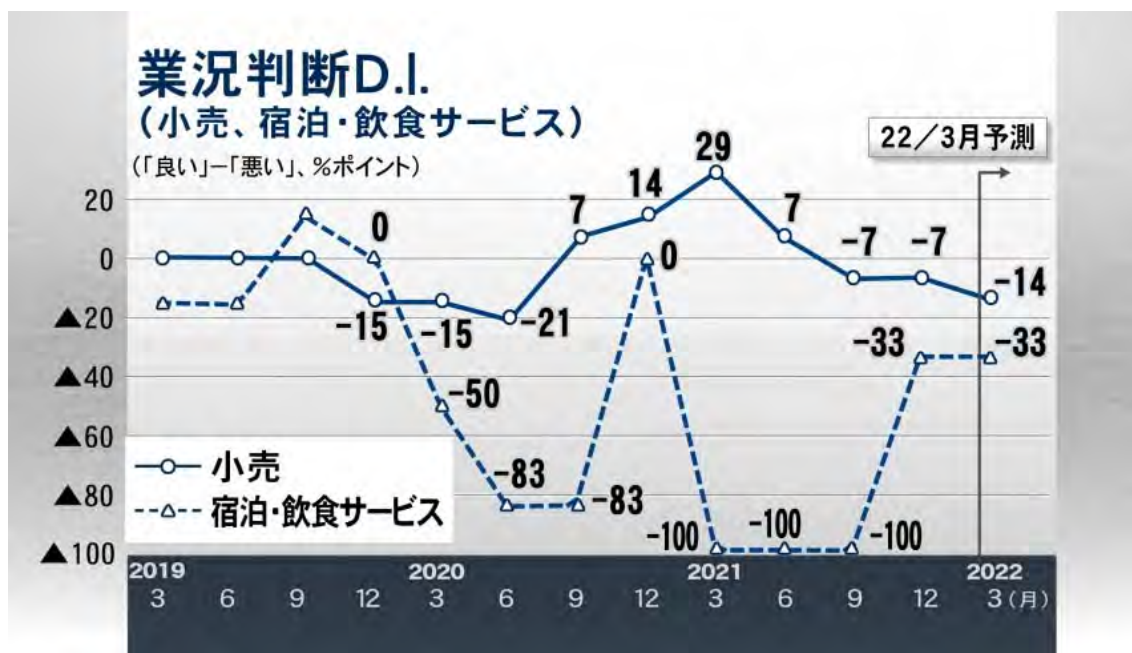
(渡辺支店長) まず、製造業・非製造業別にみると、製造業は、前回はっきりと悪化した後、今回は横ばい圏内の動きとなりました。非製造業は4期振りに改善しており、製造業を中心に改善してきたこれまでとは対照的です。製造業・非製造業ともに国内の感染状況の落ち着きを受けて判断を引き上げる先がみられる一方、製造業を中心に原材料高や燃料高による収益圧迫を指摘する先がみられています。先行きについては、製造業が改善、非製造業はほぼ横ばいとなっています。

(キャスター) では、より詳しく解説をお願いします。



(渡辺支店長) 製造業のうち自動車と電気機械についてみてみます。自動車は前回、部品の供給制約に伴う減産によりはっきりと悪化しましたが、そこから然程変わっていません。減産の影響について、関連業種も含め個別企業の声を窺うと、改善を指摘する先と依然として影響を強調する先とで区々な状況です。もっとも先行きは、挽回生産への期待感から多くの先で改善を見込んでおり、供給制約を巡る不確実性は一頃に比べ小さくなっているように窺われます。また、電気機械は、世界的なデジタル需要の拡大が続いていることを映じ、業況感が良好な水準を維持していますが、先行きを中心に、受注の一服感や原材料高に伴う収益悪化を懸念して判断を引き下げる先がみられています。

(キャスター) では、非製造業の業況はどうでしょうか。



(渡辺支店長) 非製造業については、宿泊・飲食サービスが4期振りに改善しました。緊急事態宣言の解除に加え、宿泊では県内の観光支援策もあり、客足が持ち直しています。他の業種についても、レンタカーや観光施設で好影響がみられています。

(キャスター) ただ、新たな変異株の影響も気掛かりですね。この点については如何ですか。

(渡辺支店長) はい。新たな変異株については、報道され始めた11月下旬には調査票の5割以上が回収されていたことや、現在でもその脅威を巡って見方が一致していないことを踏まえると、今回の結果に与えた影響は限定的とみています。もっとも、先行きについて、観光施設で感染症の影響の緩和を見込む先があるものの、宿泊・飲食サービスで業況横ばいを予想しているように、感染症への警戒感は依然強いとみられます。

また、小売については、前回から横ばいです。自動車減産による納期の遅れを懸念する声が自動車ディーラーから聞かれる一方、宣言解除に伴い来店客が持ち直したとの声が量販店から聞かれます。先行きについては、スーパーやホームセンターにおいて、巣ごもり需要が一巡するとの懸念から、全体でも悪化予想となっています。

(キャスター) 県内企業の売上や収益の計画は、どうなっているのでしょうか。

売上高・収益計画

(前年度比、%)

	2020 年度 実績	2021 年度 計画	前回調査比 修正率
売上高	▲9.0	2.8	▲6.4
経常利益	37.7	11.5	10.2

(渡辺支店長) 昨年度に業績が大きく落ち込んだ製造業を中心に増収増益となる姿に変わりありませんでした。前回との比較では、自動車の減産を受け、部品メーカーやディーラーで下方修正する先があった一方、電気機械や化学などで、半導体関連需要の好調や為替円安を受けて収益を上方修正する先がありました。次に設備投資計画をご覧ください。

設備投資計画

(前年度比、%)

	2020 年度 実績	2021 年度 計画	前回調査比 修正率
全産業	▲16.7	16.6	▲0.9
製造業	▲22.2	18.5	▲1.2
非製造業	▲0.3	12.3	▲0.3

(キャスター) こちらをみますと、2021年度は+16.6%と大きく増加する計画になっていますね。

(渡辺支店長) はい。設備投資計画についても、増収増益見通しのもと、昨年度からの先送り分や、半導体関連・卸小売・運輸といった需要拡大業種における積極投資から、製造業・非製造業ともしっかりと増加する姿に変わりありませんでした。

(キャスター) はい。それでは、以上を踏まえた上で、今回の短観の結果のポイントを纏めて頂けますか。

(渡辺支店長) はい。ポイントを整理すると、次の3点です。

1点目は、足もとの景気について、原材料高・燃料高に伴う下押し圧力はあるものの、感染症の影響が和らぐもとの、持ち直しの動きが持続していること、そして、しっかりしてきていることです。

2点目は、先行きについて、製造業で自動車の挽回生産への期待から改善する一方、小売で巣ごもり需要の一巡を見込むとともに、原材料高・燃料高の影響を懸念する先もあり、全体として横ばい圏内の動きとなったことです。感染症に対する警戒感の強さも依然窺われました。

3点目は、2021年度の事業計画について、前年度に業績が大きく落ち込んだ製造業を中心に増収増益となる計画に変わりはなかったことです。そうしたもとの、設備投資計画も概ね前回同様であり、製造業・非製造業ともしっかりと増加する姿が改めて確認されました。

(渡辺支店長) 以上のような短観の結果や最近のデータを踏まえると、先行き、景気の持ち直しの動きは一段と明確になるとみられます。もちろん、感染症に対する警戒感や供給制約の解消時期、原材料高・燃料高の収益面での影響などを巡る不確実性に注意する必要があるのは言うまでもありません。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日銀前橋支店長の渡辺真吾さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上